

地球環境条約の「実効性」概念の諸相

—概念の多義性の分析と評価— (1)

長崎大学 川本 充

1. はじめに —問題の所在—
2. 地球環境条約の「実効性」概念の多義性
 - 2.1. 「実効性」概念について
 - 2.2. 「実効性」概念の整理—政治的、法的、政策的、環境的（生態学的）、経済・社会的視点から—
 - 2.2.1. 政治的概念としての「実効性」
(以上、本稿)
 - 2.2.2. 法的概念としての「実効性」
 - 2.2.2.1. チェンバースの「法的実効性」に関する考察
 - 2.2.2.2. 考察
 - 2.2.3. 政策的概念としての「実効性」
 - 2.2.4. 環境的（生態学的）概念としての「実効性」
 - 2.2.5. 地球環境条約の、経済的・社会的効果としての「実効性」
3. 地球環境条約の「実効性」に関する評価
4. おわりに—「実効性」のある地球環境条約レジームをめざして

1. はじめに —問題の所在—

国際社会における「法の支配（rule of law）」¹は、第二次世界大戦後、国際社会が追求してきた、一つの政治的な究極の目標であると同時に、国際社会の社会原理であり、今日の国際社会は、今なお、その目標達成の過程の中にある。そして、国際政治学、国際法学、政策学、地球環境学、また、国内の関連研究分野も含めて、いずれの学問領域からも明らかなのは、問題解決のための制度構築は、問題解決への前進を意味したとしても、必ずしも、問題の完全な解決を意味している

¹ 「法の支配（Rule of Law）」に関しては、例えば、国際連合憲章前文では、「正義と条約その他の国際法の源泉から生ずる義務の尊重とを維持することができる条件を確立し」と謳っている。また、国際法の重要性和法の支配については、See, Sir Arthur Watts KCMG QC, “The Importance of International Law,” in Michael Byers (eds.), *The Role of Law in International Politics: Essays in International Relations and International Law* (Oxford University Press, 2000), pp.6-16. を参照。

わけではない、ということである。例えば、国際連合という、普遍的国際機構が、第二次世界大戦後に設立されたが、直ちに平和がもたらされたということではない。国際連合（United Nations）という普遍的国際機構は、世界平和に貢献しているが、依然として、今日の世界には、武力紛争状態や貧困、差別、不平等、そして、地球環境破壊等の状態は存在し続けている。また、国際連合の設立により、国際法は、「法の支配」に向けて、諸分野で飛躍的な発展を遂げたとし、諸問題の緩和に寄与したものと考えて良いが、全ての分野で未だ完全な解決を見ているわけではない。このことは、「国際制度の構築＝問題の解決」という図式は、自動的に、成り立たないことを示唆している。そして、同時に、このための「不断の努力」が求められていることも示唆している。

さて、この論点は、国際レジームの「実効性（effectiveness）」として、国際政治学や国際法学で議論されてきた。この「実効性」概念について、国際政治学者のヤング（Oran R. Young）は、グローバルガバナンス研究の一環として取り扱い、長年にわたり議論を行ってきた。その中で、国際環境レジームの「実効性」研究として、次の通り論点整理をしている。すなわち、①『「実効性」概念の意味（the meaning of effectiveness）』、②「制度と結果の因果関係（causal links between institutions and outcomes）」、③「行動の経緯（behavioral pathways）」、④「より広い意味での結果（broader consequences）」である²。そして、数年後には、「（制度と結果の）適合性の問題（the problem of fit）」として整理している³。そして、このような文脈の中、制度の「実効性」を意識した研究が行われてきたものと言える⁴。

条約レジームの「実効性」の問題の解決のための努力は、改善と刷新を繰り返している。例えば、国際環境法分野を見てみると、オゾン層保護や、気候変動へ

² Oran R. Young, "Rights, Rules and Resources in World Affairs," in Oran R. Young (eds.), *Global Governance: Drawing Insights from the Environmental Experience* (The MIT Press, 1997), p.13.

³ See, Oran R. Young, *The Institutional Dimensions of Environmental Change: Fit, Interplay, and Scale* (The MIT Press 2002), pp.20-22 and pp.55-82.

⁴ ヤングは、「直感的には、国際レジームは、レジーム創設者がレジームを創設する動機となっている諸問題を解決しないしは緩和するにあたり、国際レジームが役に立っている場合には、それらは、成功的または実効的であるとみなすことに意味があるように思える。しかし、経験的には、この意味において、実効性を実証するということは極めて困難であり、結局、目標の達成、履行と遵守、行動変化、社会的学習、社会的実践の開始といった変数を強調する、それ以外の多様な着眼点につながっていく、という流れとなった。（Young 1994a）…レジームの実効性を追求する研究者の関心は、国際制度の影響を整理する際に、数えられる程度の数の、概念的、方法論的諸問題に向かっている。（筆者訳）」と述べており、「実効性」研究に関連して、各論的な研究が進んでいることを説明している。See, Young (1997), *supra* note 2, at 13.

の対処の取り組みは、早急に対応していくという政治的判断から、枠組み条約を採択することによって、一般的義務を設定しつつ、具体的な対処方法を後に決定していくという方法で、法政策的な改善と刷新を重ねてきた。地球環境問題へのアプローチも、1960年代以降、環境汚染や環境破壊について伝統的な国家責任論による司法的解決を求めていく事後救済的なものから、予防的アプローチに重点を置くものへと変容した。これにより、地球環境条約⁵は、地球環境の悪化の未然防止を大前提とした、義務の履行、遵守に重きを置くアプローチへと移り変わり、今日では主流化している。また、国内的な政策措置についても、各国、各自治体の努力や国際機関の支援などによって、強化、洗練、精緻化されてきたし、条約機構もまた、締約国の履行監視や条約義務の履行促進のためのメカニズムを刷新してきた⁶。このことは、我々が、問題解決のための過程において、より正確な「解」は何なのかを追求する過程で、試行錯誤を繰り返しながら、進歩していることを意味している。そして、このような過程は、同時に、より大きな枠組みでの、時系列的、空間的、社会的観点から、普遍的価値の実現や、政策や制度の「実効性」の確保、向上、漸進的發展を意味していると言える。

つまり、捉え直せば、これら一連の取り組みと過程は、国際法制度の「実効性」の確保と向上のためのものであるとも理解できる。「実効性」という用語は、例えば、「移動性野生動物種の保全に関する条約（通称、ボン条約）」においても見られる。ボン条約の前文第七段落では、「移動性野生動物種の保全及び効果的な管理（effective management）は、当該種がその生活サイクルの一部を過ごすことになる国の管轄権の境界の範囲内において、すべての国の調和のとれた活動を必要とすることを確信し」とし、「効果的な管理（effective management）」の表現の箇所で見られる。また、第五条（d）では、「必要があれば、「協定」の目的

⁵ 「地球環境条約」とは、地球環境問題に対処するために創設された国家間の書面による合意を指すものであり、通常、「国際環境条約」、「多国間環境協定」とも呼ばれる国際環境法の一部を形成するものである。国際環境法分野においては、いずれも一般的に用いられている表現である。また、「条約、議定書、協定、関連する国際文書等とそれらに関する政治関係の集合体」を意味するものとして、「条約レジーム」と称する場合もあり、本稿では、地球環境問題を対象とする「条約レジーム」は、「地球環境条約レジーム」と称するものとする。See, Shirley Scott (2004), *Political Interpretation of Multilateral Treaties*, (Martinus Nijhoff Publishers, 2004), p.11. また、地球環境問題の定義としては、岩間徹「地球環境管理における地球益と人類益」、鴨武彦『世紀間の世界政治6』（日本評論社、1994年）126頁、を参照。

⁶ 例えば、オゾン層条約レジームにおいては、モントリオール議定書の「不遵守手続（non-compliance procedures）」や、「共通だが差異のある責任（common but differentiated responsibilities）」、「貿易規制（trade restriction）」、「多国間協力による遵守の達成」などがある。See, Gilbert M. Bankobeza, "Chapter V Compliance Regime of the Montreal Protocol," in *Ozone Protection: The International Legal Regime* (Eleven International Publishing, 2005), pp.218-301.

を実行するにあたり支援し、その効果を評価し (monitor its effectiveness)、及び締約国会議に報告書を準備する適切な機関を設立する」としているし、第七条 (g) では、「この条約の実効性を改善するために (for improving its effectiveness of this convention) 締約国に勧告を行う」としている。加えて、「深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国 (特にアフリカの国) における砂漠化に対処するための国際連合条約 (通称、砂漠化対処条約) では、「効果的な (effective)」や「実効性 (effectiveness)」の用語は条文に多用されている。例えば、「effectiveness」を見た場合、その前文の第二十二段落では、「国の計画及び優先される事項の実施を円滑にするための国際協力の有効性 (effectiveness) を高め及びその調整を改善する緊急の必要性を認め」の箇所や、第二十一条第四項の「既存の資金供与の仕組みの効果 (effectiveness) 及び効率性を高めることを目的として」の箇所、さらには、付属書Ⅰアフリカのための地域実施付属書第十六条の「締約国は、以下の方法によって事業や計画の効果 (effectiveness) の観点から、各国の能力に応じて、アフリカの締約国への技術援助と協力を合理化する (筆者訳)」の箇所や、付属書Ⅱアジアのための地域実施付属書第五条「条約第十一条に従い、影響を受けているアジア諸国は、国別行動計画の実施における実効性 (effectiveness) を補完しかつ高めるために、必要に応じて、他の締約国と相互に協議し協力すること、そして、必要に応じて、準地域的又は共同の行動計画を準備しかつ実施することについて相互に合意する。(筆者訳)」の箇所に見られる。

このように「実効性」という用語は、これだけ多用されているにもかかわらず、統一的な把握や理解はされていない。条約レジームの「実効性」、政策の「実効性」といった議論の中で、現実の効果や成果を主張する一方で、特にその効果がいかなる意味のものであるのか、いかなる観点に基づくものかについて議論することなく、用いられ続けている現実がある。「実効性」概念の整理、分析がなければ、正確な現実的把握を曖昧なものとし、ただ、「実効性」を求めるという事態に陥ってしまう。また、条約レジームの「実効性」を理解することは、国際環境法にまつわる現実を、「実効性」という観点から浮き彫りにすることにもつながる。「実効性」概念の整理、分析は、条約レジームの現実を把握する上で、根幹的課題であると言える。従って、このような議論は、より実効的な地球環境条約レジームの形成には欠かせない。

このような「実効性」概念は、今日、国際法学、国際政治学、政策学分野、地球環境学等においても、一つの観点として意味のある判断基準を提示する概念として用いられ、多様な文脈から、主要な研究関心の対象となってきた一方で、それらを分析、整理するということはなされてこなかった。その結果、特に定義し

て、理解されることもなく、この概念は多用され、意味を持つこととなったように思われる。

そこで、本稿では、第一に、この「実効性」概念について、多義的な意味があることを認識しつつ、第二に、地球環境条約レジームに関する「実効性」概念をめぐる学際的議論を整理することで分析的枠組みの提示を試み、第三に、その分析枠組みに基づきつつ、これまでの主な研究成果に基づく地球環境条約の「実効性」に関する現実的評価について考察する。そして、最後に、地球環境条約の「実効性」について若干の考察を行う。

2. 地球環境条約の「実効性」概念の多義性

2.1. 「実効性」概念について

「実効性」とは、一般には、「実際に効果のあること」を意味しているが、この概念は、今日、文脈によって多様に用いられる多義的な概念である。少なくとも、地球環境条約の「実効性」をめぐる議論では、国際政治学者による、国際レジーム論⁷、グローバルガバナンス論⁸、国際制度論⁹、国際機構論¹⁰といった議論や、国際法学者による、制裁に関する議論¹¹や、履行確保論¹²、監視メカニズム論¹³、

⁷ For example, Edward L. Miles, Steinar Andresen, Elaine M. Carlin, Jon Birger Skjærseth, Arild Underdal and Jørgen Wettestad, *Environmental Regime Effectiveness: Confronting Theory with Evidence* (The MIT Press, 2001).

⁸ For example, M.J. Peterson, "International Organizations and the Implementation of Environmental Regimes," in Oran R. Young eds., *Global Governance: Drawing Insights from the Environmental Experience* (The MIT Press, 1997), pp.115-151.

⁹ For example, Peter M. Haas, Robert O. Keohane, and Marc A. Levy (eds.), *Institutions for the Earth: Sources of Effective International Environmental Protection* (The MIT Press, 2001).

¹⁰ 例えば、法的なアプローチによるものとして、磯崎博司「条約の効果的実施のためのシステムー締約国会議等の条約機構の役割」『環境情報科学』22・4 (1993)、19-24頁。加えて、Frank Bierman and Bernard Siebenhüner (eds.), *Managers of Global Change: The Influence of International Environmental Bureaucracy* (The MIT Press, 2009) などがある。

¹¹ 安全保障分野の法的制裁には、軍事制裁と経済制裁があるが、これらの実効性についての議論は、国際法学者の主要な関心事項の一つである。例えば、法の強制 (enforcement) の観点から、制裁をめぐる制度設計の議論として、軍事的、経済的制裁による「強制モデル (enforcement model)」の実効性への疑問から「管理モデル (management model)」を提唱している研究成果として、チェイエスら (Abram Chayes と Antonia Handler Chayes) によるものがある。従来の軍事制裁、経済制裁の意義の否定は困難であるとしながらも、管理による法の遵守のモデルの有用性を主張している。Abram Chayes and Antonia Handler Chayes, "A Theory of Compliance" in *New Sovereignty: Compliance with International Regulatory Agreements* (Harvard University Press, 1995), pp.2-3.

¹² 岩間徹「地球環境条約の履行確保」国際法学会編『日本と国際法の100年 第6巻 開発と環境』(三省堂、2001年)109-136頁。また、海外の研究成果として、David G. Victor, Kal Raustiala, and Eugene B. Skolnikoff (eds.), *The Implementation and Effectiveness of International Environ-*

国際コントロール論¹⁴、担保法¹⁵等の議論、そして、政策研究者による、条約体制のもとでの、政策措置 (policies and measures)、個別具体的な国際協力プログラム、国際援助プログラムに関連した議論¹⁶において、長年にわたり、直接的ないしは間接的に議論されている。また、地球環境問題を扱うという観点からは、生態学的（環境学的）な観点からの視点での議論も、実際に見られるようになっている¹⁷。

分析的な観点からは、この「実効性」概念は、それぞれの学問領域 (discipline) の観点を考慮することで、大分して、「政治的実効性」、「法的実効性」、「政策的実効性」、「生態学的（環境的）実効性」、「経済的・社会的実効性」に峻別することができるものと考えられる。「実効性」概念やそれへの言及は、近年、一部の国際政治学者や国際法学者によってなされており、定義や因果関係の説明の難しさを指摘しつつも、¹⁸研究成果も少なからず見られるようになってきた。そこで、

mental Commitments: Theory and Practice (The MIT Press, 1998). 並びに、Geir Ulfstein, Thilo Marauhn, and Andreas Zimmermann (eds.), *Making Treaties Work: Human Rights, Environment and Arms Control* (Cambridge University Press, 2007).

¹³ 石橋可奈美「多国間環境条約の実施における「監督」又は「遵守管理」メカニズムの実効性」『香川法学』(1995)53頁・128頁参照。ちなみに、国際法学者のカセッセ (Antonio Cassese) は、「監視 (monitoring)」については、石橋とはやや異なる見解を示している。すなわち、石橋が、「監視」を「監督」概念の一部を構成し、いわゆる環境情報の収集を前提としたモニタリングを意味するものであると説明しているのに対し、カセッセは、監視を監督に近い意味で捉えている。すなわち、カセッセの監視メカニズムとは、国家や条約が規定する主体を監視するという観点から、自己報告制度、審査、不遵守手続、地球観測、司法的解決が挙げられるとした。また、カセッセは、監視メカニズムと国際コントロールを峻別している。石橋が、「監督」の定義に多様性がみられると説明する様に、「監視」、「モニタリング」と言った場合にも、文脈によって意味が異なるということを理解する必要があると言える。See, Antonio Cassese, *International Law* (Oxford University Press, 2000), pp.386-388.

¹⁴ 例えば、国際コントロール論の研究成果として、小寺彰「国際コントロールの機能と限界－WTO／ガット紛争解決手続きの法的性質－」『国際法外交雑誌』第95巻2号（1996）、1-34頁。森田章夫『国際コントロールの理論と実行』東京大学出版会、2000年。佐藤哲夫「国際組織による国々の義務履行に関する国際的コントロール－国際人権法から国際環境法へ－」『一橋論叢』第114巻第1号（1995）99-115頁。高村ゆかり「国際環境条約の遵守に対する国際コントロール－モントリオール議定書の Non-compliance 手続 (NCP) の法的性格」『一橋論叢』第119巻第1号（1998）1月号、67-82頁。遠井朗子「多国間環境保護条約の実効性－モントリオール議定書締約国会合の統制機能の検討を手がかりとして－」『阪大法学』50（3）（2000）435-464頁。

¹⁵ 西井正弘『地球環境条約－生成・展開と国内実施』（有斐閣、2005年）参照。

¹⁶ For example, Robert O. Keohane and Marc A. Levy (eds.), *Institutions for Environmental Aid* (The MIT Press, 1996).

¹⁷ United Nations Environment Programme, *Global Environmental Outlook 5: Environment for the future we want* (United Nations Environment Programme, 2012).

¹⁸ 国際法学者のボダンスキーもまた、地球環境条約の「実効性」の多義性を認識し、指摘しつつ、国際政治学者のヤング (Oran R. Young) の定義を参照しつつ分析枠組みを提示し、地球環境条約の「実効性」の分析、評価を試みている。すなわち、ボダンスキーは、「法的実効性

上述の概念的枠組み（五つの意味での「実効性」）に基づいて、それぞれが、一般にどのように理解され、議論されているか、整理したい。

2.2. 「実効性」概念の整理—政治的、法的、政策的、環境的（生態学的）、経済・社会的視点から—

「実効性」概念について過去の研究成果を見ていくと、幾つかの顕著な指摘が見られる。例えば、主なものとして、国際政治学者のヤング（Oran R. Young）らによる指摘がある¹⁹。特に、その研究グループの中でも、ピーターソン（M.J. Peterson）は、国際レジームの「実効性」の持つ意味の多義性を認識しており、大分して二つの分類を行った。すなわち、「遵守に関する実効性（compliance effectiveness）」と「結果の実効性（result effectiveness）」である。前者は、関連するアクター（政治主体）が条約レジームの規定に従って行動する場合に見られるものである、とし、後者については、条約レジームによって促進される行為が現実的な環境上の改善を生じさせる場合に存在する、と分析した。そして、ピーターソンは、これら二つの「実効性」は、それぞれ独立した概念であるものの、両者を満たすことが不可欠であると説明した。このピーターソンの議論は、「実効性」概念を、法的な意味のもの（国際法的な意味のもの）、つまり、コンプライアンスに関するということで、あるアクターが国際ルールを遵守しているか否か、法に従っているか否か、そして、その意味で効果を有しているか否か、という側面を峻別しており、その帰結として、効果のある形で好ましい結果を生み出しているか（例えば生態学的改善や制度の目的とする問題の解決等）、という意味での「実効性」概念の分類を行った、と解釈できる²⁰。しかしながら、ピーターソン

（legal effectiveness）」、「行動の実効性（behavioral effectiveness）」、「問題解決の実効性（problem-solving effectiveness）」の三重の意味での「実効性」を定義し、現状を分析、評価している。See, Daniel Bodansky, "Is International Environmental Law Effective?" in *The Art and Craft of International Environmental Law* (Harvard University Press, 2010), pp.252-266.

¹⁹ Young, *supra* note 2.

²⁰ ピーターソンは、地球環境条約の履行プロセスにおける国際機構の機能と役割を分析しており、第一に、「遵守（compliance）に関する実効性」については、締約国の信念、利益、能力に影響されるとしつつ、遵守が起こるパターンには、「自発的な遵守（spontaneous compliance）」、「レジームによって可能となる遵守（regime-enabled compliance）」、そして、「誘導による遵守（induced compliance）」を挙げ、詳細を検討した。そして、第二に、「結果（result）の実効性」を指摘し、条約締約国による完全な遵守（full compliance）が実現したとしても、制度設計が貧しい場合、環境的な改善の目的は失敗に終わってしまう状態を説明した。条約の目的達成のためのモニタリング制度、不慮の環境的事態の確認と対処、そして、条約の完全な履行が、求められた環境的改善を実現しているか否かの評価について、それぞれの重要性を確認し、詳細を論じた。また、これに加えて、かかる文脈から、政府間国際機構が効果的に活動を行うための条件についても分析、考察を行っている。Peterson, *supra* note 8, pp.115-151.

の分類は、「遵守に関する実効性 (compliance effectiveness)」の部分で、「行動変化」という政治的な「実効性」と、「法に従った行動をとっているか否か」という法的な「実効性」が、峻別されてはいるものの混在した説明となっているように思われる。

国際政治学者の亀山は、地球環境政策論として、国際政治学における研究成果の全体的把握を行い、まとめている²¹。その成果の中で、「実効性」概念については、英語の「effectiveness」を「効力」という日本語をあてつつ、「実効性」を測る視点を整理した。すなわち、第一に、「環境の改善度」に着目する方法、第二に、「締約国の遵守の度合い」に注目する方法、第三に、「国の行動の変化」に着目する方法、第四に、条約レジームへの政治的な支持度を表す「締約国の数」である。亀山の分類は、「実効性」概念そのものの意味的考察というよりも、むしろ、その諸側面や「実効性」に影響を与える諸要素を捉えた研究成果の説明を行ったものであるといえる一方、ピーターソンなどが捉えている諸側面とある程度類似し、見解を共にしているものと考えられる。また、亀山は、レヴィー (Marc Levy)、サスカインド (L Susskind)、ワイス (Edith Brown Weiss) のそれぞれの「実効性」をめぐる研究成果も紹介した。条約レジームの「実効性」に影響を与える諸要因 (ここでいう、実効性を評価する基準・視点) には、上述の内容に加えて、政府の関心、手続き費用、政府の対応能力、条約レジームの全般的性質 (事務局のおかれた場所、予算規模、特別措置の有無等)、加盟国への義務 (報告義務、基金への支出等)、義務のほどよい厳しさ、等がある、と指摘した。これに加えて、ミッチェル (Ronald B. Mitchell) は、この後の研究成果で、このような要因には、問題の性質、グローバル化、民主化、新しい技術の開発の進展、グローバルな規模での不景気の拡大、冷戦の終焉、戦争やテロリズム等といった「国際的な文脈 (international context)」も挙げている²²。ミッチェルは、「国際的文脈 (international context)」と表現しているが、このような国際的文脈には、他に、国際会議の開催、科学的な報告書の発表、地球環境条約と他の国際機関や諸アクターとの相互作用も、含めている²³。ただ、これまでの研究の成果は、これらの要因には止まっていない²⁴。

²¹ 亀山康子『環境と社会を学ぶ 地球環境政策』(昭和堂、2003年) 48-61頁。

²² Ronald B. Mitchell, "Evaluating the Effectiveness of International Environmental Institutions," in *International Politics and the Environment* (SAGE Series on the Foundations of International Relations, 2010), at 175.

²³ Ibid., p.175.

²⁴ Ibid., p.172-177. ミッチェルは、大枠としては、「問題の性質 (the characteristics of the problems)」、「時間的側面 (temporal profile)」、「国別の事情 (country specific conditions)」、「制

さらに、国際法学者のバーニー (Patricia Birnie) とボイル (Alan Boyle) もまた、「実効性」の有する複数の意味を認識し、指摘している。すなわち、バーニーらは、「実効性」概念そのものは、多様に理解され、定義されるとしながらも、それが有する複数の意味について指摘している²⁵。すなわち、「実効性」概念には、「レジームが設立されることになった問題の解決 (更なるオゾン層枯渇の回避等)、その設立上の文書で設定された目標の達成 (硫黄排出の一定の割合の達成等)、行動パターンを変えること (化石燃料の使用から太陽熱や風力によるエネルギー生産への転換等)、国際的に合意された規制の国内的な遵守の促進 (絶滅のおそれのある種の取引の制限) 等」があるとした²⁶。バーニーらの指摘は、「実効性」概念の多義性とその具体的側面を指摘しており、それぞれ、上述の「地球環境問題の解決」という局面からは、「生態学的実効性」、法的側面からは、法的に決定された「目標の達成」、政治的な側面からは、「行動パターンを変えること」、そして、政策的な側面としては、「国際合意の国内的な遵守の促進」が該当するものと考えられる。

これらの主な研究成果の見解を踏まえて考察したところ、政治的概念としての「政治的実効性 (political effectiveness)」、法的概念としての「法的実効性 (legal effectiveness)」、政策的概念としての「政策的実効性 (policy effectiveness)」、そして、環境的 (生態学的) 概念としての「環境的 (生態学的) 実効性 (environmental or ecological effectiveness)」に集約、分類することができる。「政策的実効性」については、条約と国家の関係性に関連したものと、そうではない国内政策的なものがあるものと認識される。また、これに加えて、条約の副次的・派生的な効果として、「経済的・社会的効果」といったものも見られるように思われる。そこで、「実効性」の持つ、これら五重の意味を整理したい。

2. 2. 1. 政治的概念としての「実効性」

ここで言う「政治的実効性」は、政治主体と制度の関係を見たとき、その政治主体が、制度の影響によって、実際に「行動の変化 (behavioral change)」を生じさせた場合の効果のことである、としたい。一般に、条約レジームに参加する場合、締約国は、自国内の政策的対応を前提として、条約レジームに参加した結

度的相互関係 (institutional interplay)」、「制度的相互作用 (institutional interactions)」、「地球環境条約による各主体への影響 (influence of IEAs relative to other actors)」を設定し、詳細を分析している。詳細は、後述のとおりである。

²⁵ パトリシア・バーニー、アラン・ボイル (池嶋大策・富岡仁・吉田脩訳)「第1章 国際法と環境」『国際環境法』(慶応義塾大学出版会、2007年)12頁。

²⁶ 同上、12頁。

果、国際社会において、条約レジームの影響を受けながら、政治的行動の変化を起こしていくことになる。それは、ただ単に、条約違反による、具体的な制裁を回避するための行動だけではなく、国際社会の監視的な圧力も影響している。また、締約国は、条約レジーム制度設計に基づく、意思決定プロセスや、科学的知見の解明、報告制度、遵守手続、財政支援、技術協力などにより、条約の目的としている問題解決のプロセスを通じて、行動を変化させていくことになる²⁷。また、当該条約レジームが存在しなければ、締約国がそのような行動をしなかったであろうという事態が、その存在と機能によって、障害が取り除かれ、行動が実現可能となる²⁸。もちろん、この行動変化は、それが起これば、その条約レジームに「政治的実効性」があるものと認められるが、自動的に、条約レジームの目的を達成したということにはならないことは、確認する必要がある。

また、ピーターソンは、ヤングのいう「立憲の実効性 (constitutive effectiveness)」について言及している。「国際レジームは、アクターの、度重なる社会的慣行と、遵守を促進する自己のイメージ (アイデンティティ) の明確化が進むことによって、それらアクターを強く引きつけておく効力がある」というものである²⁹。条約レジームの運用と参加を通じて、締約国は、例えば、環境の問題意識や改善を促す概念や信念を繰り返し学ぶことによって、「遵守」へ向けた行動をとっていく、というものである。このような条約レジームの属性も、「政治的実効性」に含めて考えていく必要がある。

この点については、国際法学者のチェイエスらによる「遵守するという習慣 (propensity to comply)」も、意味を持つ。チェイエスらは、強制的制裁に基づかない、「遵守」の管理モデルとしての、コンプライアンス理論の提唱の中で、現実主義者のマキャベリによる、「注意深い支配者は、自らの誠実さが、自らの地位を危うくする場合、また、自らを約束に向かわせた合理性が、もはや妥当ではない場合には、約束を守ることはできないし、また、約束を守るべきではない

²⁷ ちなみに、ヤングは、このような国際レジームの性質について、(1)効用調節 (utility modifiers)、(2)協力促進 (enhancers of cooperation)、(3)権威付与 (bestowers of authority)、(4)学習促進 (learning facilitators)、(5)役割の明確化 (role definers)、そして、(6)対内的調整の仲介者 (agents of internal realignments) を挙げている。See, Young, *supra* note 2, at 15.

²⁸ ピーターソンは、このような条件での条約の遵守を、「レジームによって可能となる遵守 (regime-enabled compliance)」と呼んでいる。また、他の締約国が、羞恥の動員 (shaming)、報酬 (rewards)、威嚇 (threatening)、権利停止 (inflicting deprivation) によって、状況の把握の変化が生じ、不作為や違反による、物質的利益がないことが明らかになることによって、学び、締約国が遵守へと向かう事態を、「誘導的遵守 (induced compliance)」と呼んでいる。See, Peterson, *supra* note 8, p.117.

²⁹ Ibid., p.119.

(筆者訳)」との主張を紹介した。そして、このような、合理的なアクターによる「遵守」への理解は、理論とモデル構築に有益かもしれないが、「国家は、自らの利益にかなう場合にのみ、条約の義務を守る」という命題について、チェイエスらは、異議を唱えずに支持することはできない、との立場を示している³⁰。そして、外交政策担当者たちは、実践過程において、「国家は、国際義務を遵守するという一般的な習慣 (propensity) がある」という想定に基づいて行動している現状を指摘している。外務大臣、外交官、政府代表者は、膨大な時間とエネルギーをかけて、準備し、熟考を重ね草案を作成し、交渉し、条約義務を監視しており、このような過程を経た状態での、条約義務の違反は、大きな政治問題となる。従って、条約レジームの創設と運用の過程を通じて、「遵守する習慣」は形成されていると主張している。

また、チェイエスらは、この「習慣 (propensity)」には、三つの考察の観点があるとした。すなわち、それらは、「効率性 (efficiency)」、「利益 (interest)」、「規範 (norm)」である。ここで言う「効率性」とは、決定には費用がかかっており、また、制裁にも費用がかかっており、「遵守」によって、かかる手続き費用は効率化できる、という意味での「効率性」である。「遵守」することは、費用対効果がある、ということである。また、ここで言う「利益」とは、国家は条約への合意無しにはそれによって強制されないため、条約レジームへの参加が、自らの利益にかなうという公平な想定があり、その意味で、その締約国にとっての利益が重要となる、ということである。しかしながら、この利益に関しては、条約交渉などの交渉プロセスにおいて、必ずしも理想通りには行かず、大国の利益を多大に受けた結果が反映されるなどということもある点が指摘されている。そして、三つ目の、ここで言う「規範」とは、その根本的なものとしては、「合意は拘束する (pact sunt servanda)」があり、条約が「遵守」される合理的根拠となっているとされるが、いわば、国際政治における「行動のための合理的根拠」であり、国家の行動の正当化を助長するものである。これらは、条約レジームの締約国の「遵守」をめぐる政治行動に影響ないしは制約を与え、国家は、それらによって、「遵守」を求めて行動する習慣を有するようになる³¹。チェイエスらの、国家の「遵守する習慣」そのものは、法的義務を「遵守」できているか否か、という議論ではなく、国家には、そのような「遵守」する習慣があるか否か、を問うている点において、国家の属性と行動を説明しようとしているため、この点は、「政治的実効性」に含まれるものと考えられる。

³⁰ Chayes et al., *supra* note 11, pp.3-9.

³¹ Ibid., pp.3-9.

また、ヤングの指摘するもう一つ点として、国際レジームの、問題解決の「実効性」の有無にかかわらず、国際機関やトランスナショナルな機関は、設定された問題領域を超えて、成果を生むことがある、という点がある。記述の「より広い意味での結果 (broader consequences)」である。国際レジームとしての、ある一つの問題領域での取り組み方法が、他の問題領域の問題解決方法で応用されるという、「デモンストレーション効果 (demonstration effect)」と、ある問題の解決の取り組みが、他の問題の分析に影響を与えるような、新しい思考方法の発展につながるという意味での「認知的効果 (cognitive effect)」である³²。この「より広い意味での結果」は、条約レジームへの参加による行動変化ではなく、その制度的な経験自体が、他の条約レジームにおける、アクターの行動変化を生じさせている点を捉えているものと理解される。

また、条約レジームの当事国ではない、という条件からは、条約レジームに参加せずとも、条約レジームが創設された結果、締約国（複数の場合もある）の行動や取り組みによって、非締約国としての国家（第三国）は、第三者的な、実質的影響を受け、行動せざるを得ないこともある。これもまた、政治的な効果として認められることから、「政治の実効性」として理解されうる。

さらに、「政治の実効性」として考えられるものには、国際政治学者のミッチェルによるものもある³³。これは、主要な先行的研究成果を踏襲したものである。ミッチェルの説明は、もちろんながら、極めて国際政治学的なものであり、国際法学者の理解とは、一線を画するものと理解される。ミッチェルは、国際法学者や法学者は、しばしば「遵守」に焦点を当て、国家の行動が、どの程度、制度的な規則に合致しているか、という点から分析している、と指摘している。そして、国際関係学者は、対照的に、「実効性」に日常的に焦点を当てており、どの程度、国家の行動が、制度的影響を反映しているか、について焦点を当てている、と分析した。そして、「因果関係 (causation) と影響」という概念を研究の中心に据えることで、「遵守」概念を超える多くの課題を取り扱っている、と説明した。ミッチェルは、「因果関係的概念としての実効性 (causal concept of effectiveness)」を、「制度的影響 (institutional influence)」と、ほぼ同義的に捉えており、法的な意味での「遵守」概念が、この概念の理解を曖昧なものに陥れている点を指摘し、区別している。ミッチェルは、「遵守」概念を否定しているわけではないが、「実効性」概念との関わりから、国際政治学的視点に立脚した問題性を指

³² Young, *supra* note 2, p.15. 例えば、国際人権法や国際労働法の制度的な経験は、国際環境法の制度設計に生かされている。

³³ Mitchell, *supra* note 22, pp.146-180.

摘しているのである。それは、主に二つの点からの問題性であり、すなわち、第一に、条約の「遵守」に至ったのは、条約による影響ではなく、国の事情によるものである、という点である。これは、「遵守」の状態が、「条約によって引き出された遵守 (treaty induced compliance)」ではなく、「偶発的な遵守 (coincidental compliance)」であるためである、と説明した。例えば、自動的に「遵守」を達成できる状態 (automatically in compliance) や、既に「遵守」にある状態での批准 (already in compliance) や、経済の停滞による有害物質の排出量の低下による「遵守」、といったものは、条約の規定にかかわらず、「遵守」が達成されている点を指摘している。つまり、「遵守」を、「影響 (influence)」や「実効性 (effectiveness)」として解釈することは、分析上の誤りを起こすとし、条約が存在しなくとも、「遵守」の状態は生み出されうる、と指摘している。そして、第二に、「不遵守」は、制度的影響のない状態である、と解釈するのも誤りである、と指摘している。「遵守」は、段階を経て達成されるものであり、その意味で、「誠実な不遵守 (good faith non-compliance)」は、認められうる。また、ワシントン条約 (絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約 / CITES) のように、条約違反が多くみられても、貿易を禁止している条約の方が、高いレベルの「遵守」を示している数量規制をしている条約よりも、現実的に、より低い取引の状態を生んでいる、と指摘している。そして、ミッチェルは、結論として、「遵守」の問題を、地球環境条約の「実効性」評価を中心とした課題の一部 (sub-set) を構成するものとして位置付けた³⁴。

さらに、ミッチェルは、先述の、「実効性の因果関係の概念 (causal concept of effectiveness)」としての「地球環境条約の影響力 (influence)」こそが、研究すべき対象である、との見解を示している。その影響力の指標として、「産出物 (output)」、「成果 (outcomes)」、「影響 (impact)」を挙げた。ここで言う「産出物」とは、「国家が国際合意を国内法へ変換するために採択する法律、政策、規制」のことである。また、「成果 (outcomes)」とは、「政府や準国家主体がどのように行動するかという点における変化」のことであり、「行動変化」を意味している。そして、「影響 (impact)」とは、「環境質における変化」のことである³⁵。これら三つの指標に基づく分析が有用であるとしている³⁶。これに加えて、「遵守」を比較軸として用いることの非妥当性や、地球環境条約の目標の達成度の評価

³⁴ Ibid., pp.148-150.

³⁵ Ibid., pp.148-149. この点は、「実効性」概念の「法実効性」、「政治実効性」、「環境実効性」の意味合いと重複する部分でもある。

³⁶ Ibid., pp.149-150.

(goal assessment)についても、目標そのものの妥当性や、行動変化の不十分さによる目標の不達成等の問題点についても指摘している。そして、国家の行動変化の分析により焦点を当て、地球環境条約の影響力についての分析方法について考えを述べている。

ミッチェルは、行動変化のモデルとして、「結果の論理(logic of consequence)」と「適切性の論理(logic of appropriateness)」を挙げた。「結果の論理」は、「合理主義(rationalism)」に対応し、「適切性の論理」は、「規範主義(normative)」に対応するものとしている。そして、前者は、「なぜ、アクターは、国際法を遵守するのか、また、国際法に違反するのか」、後者は、「どのような制度的特徴が、各アクターの行動の調整を最も促すのか」という問いに対する説明を試み、それぞれの問題意識の相違が見られる、としている。したがって、「結果の論理」では、国家は、「何が自国に最善か」を問い、行動することとなり、代替可能な選択肢と結果についての情報を収集し、相対費用と利益を算出し、目標の達成の機会を最大化しようとする。一方、「適切性の論理」では、「このような状況の中で、自身はどう行動するのが適切か」を問う。これは、構成主義的な選択肢である。主体の社会性が中心的なものとされ、例えば、自国はどのように見られたいか(環境に熱心であるか、グリーンであるか)、法治国家であると見られたいか、といった問いかけと、社会的過程(何が正しいか、何が求められるのか、何が期待されるのか、を特定する過程)によって、国家の行動の変化が生じる、とする。これらによって、アクターに規範が取り込まれ、アクターは、ルールを守るために行動するのが当たり前になる、と説明している。ミッチェルは、このアクターには、国家や、場合によっては企業も該当するものと考えており、また、法律家は、国際環境法を「輸入」し、国内法化するが、その法律が、どのような経済的影響を有するのか、という配慮は、ほとんど行っていない、と説明している。また、社会性の低い国家というのは、行動上の選択の計算をするが、物質的な対応よりも、他国をどう捉えるか、が中心課題となる計算をする場合もある、と説明している。そして、先述の「グリーンな国家」、「法治国家」、「良い環境市民」であるとみなされたいという欲望により、条約を違反するという選択肢を排除する国もある、という点を指摘した³⁷。

さらに、条約の「遵守」については、「遵守」には、「偶発的な遵守(coincidental compliance)」と「条約によって引き出される遵守(treaty-induced compliance)」があると指摘した。まず、「偶発的な遵守」について見ていくと、ミッ

³⁷ Ibid., pp.154-156.

チェルは、その理由としては、第一に、「利益」が挙げられるとした。国際法は、国家の利益を促進するものであり、国際法そのものの影響というよりは、その背後にある利益関係が、国家の影響力を有しているため、偶発的な「遵守」が生じている、と捉えている。そして、第二の理由として、国家が、条約の採択以前に「既に遵守している状態 (already in compliance)」にあること、を挙げている。ミッチェルは、地球環境条約の中には、署名の前段階で、既に「遵守」した状態であったり、代替手段の存在があったりすることを前提にして、条約を批准しているため、こういった場合は、条約ないしは国際法に何らかの効果があると見ることは困難である、と指摘した。そして、その上で、「偶発的な遵守」に関して、「結果の論理」に基づく制度的影響と、「適切性の論理」に基づく制度的影響、そして、「不遵守、違反、行動変化の失敗」について、説明している³⁸。

「結果の論理」に基づく制度的影響としては、利益を最大化しようとする国家の合理性との関連性が特徴的である。第一に、長期の、繰り返される環境交渉は、自己の結果や利益についての認識を変えることにつながり、結果、行動の変化が起こる、ということである。ここに、制度的影響をみることができる、ということである。そして、第二に、先導国は、相互依存的な意思決定を支持する形で、独自の意思決定を行う、という点である。これは、他国が環境破壊を起こさないだろうという想定があり、自らが先導することで、積極的でない国も、後発的に、先導国に習い、自らの利益を考慮して、行動を共にしていく、ということである。そして、第三に、習慣、制度的な慣性、国内的な法的履行、内部化は、制度的な「実効性」を育むものである、という点である。これは、合意に一致した行動が始まると、官僚機構や企業のうち、行動変化を支援する者は、次第に力と資源を有する傾向があり、そうでないものは、その逆が起こる、というものである。そして、違反行為には、より困難が伴ったり、費用がかかったりといった状態も生じる。この論理においては、国際規則は、アクターの意思決定を一層簡素化することを助長することになる³⁹。

次に、「適切性の論理」に基づく制度的影響についてみると、ミッチェルは、「規範」を、「適切性」に近似する意味で用いつつ、条約が、規範を明文化したもの

³⁸ Ibid., pp.157-159. See also, James G. March and Johan P. Olsen, "The Institutional Dynamics of International Political Orders," *International Organization*, Vol.52, Issue 4, Autumn (Cambridge University Press, 1998), pp.943-969. また、最近のこのような観点に基づいて、日本の気候変動政策をめぐる政治について説明を試みたものとして、渡邊智明「第八章 気候変動問題と日本—国際競争と地球環境保全の間で—」日本臨床政治学会監修・宗像優編『講座臨床政治学第六巻 環境政治の展開』（志学社、2016年）325-360頁、がある。

³⁹ Ibid., pp.159-160.

であると捉えるなら、規範の影響によって生じるとされる行動変化は、条約の影響力によるものではない、と説明した。さらに、しかしながら、地球環境条約は、時々、既存の規範を強化し、新たな規範を生み出すこともある、とし、例えば、「大気圏での核実験は、間違っている」という規範は、1960年の部分的核実験禁止条約の採択によって生み出され、フランス、中国、インド、パキスタンの行動変化を生じさせた、と説明している。さらに、民主主義国家にとっては、「法の支配」は、自らのアイデンティティを形成する規範であるし、スカンジナビア諸国にとっては、環境リーダーとしての自己認識と国際的名声は、同様に、自らのアイデンティティを形成している、と分析している。さらに、国際法も、その意味で、判事、官僚、その他アクターに依存しつつも、影響力を行使している、としている。国際的義務の長期的な遵守により、不遵守状態は、もはや自国の利益とはならない状態を生み出し、自国の市民や他の国々からの規範遵守への期待も強まる、としている。さらに、多国籍企業などの民間企業もまた、母国よりも先んじて、国際的な規範と一致した行動をとる場合が多く、ビジネス相手にも、同様に、そのような規範意識と規範的行動を求める傾向にある、と分析している。そして、そのような企業は、政府のように、国際法の違反をするか否か、それが利益となるか否か、といったことは、議論すらしない、と説明している⁴⁰。

そして、「不遵守、違反、行動変化の失敗」の主な原因については、ミッチェルは、三つの点を挙げた。すなわち、①「能力の問題 (incapacity)」、②「不慮の事態 (inadvertence)」、③「規範とイデオロギー的要因 (normative and ideological factors)」である。①「能力の問題」としては、財政的、行政的、技術的資源の問題としており、多くの不遵守がこの要因によって生じていると説明している。②「不慮の事態」については、例えば、経済成長が予想以上に進んだ場合に、温室効果ガス排出量は増大せざるを得ないし、想定外の障害もあつたりする点を指摘している。そして、③「規範とイデオロギー的要因」については、他の規範が、環境的規範に、政治的に優位してしまう事態（例えば、「衡平性 (equity)」や「発展の権利 (right to development)」が、環境的規範に優位する事態等）や、国家の懸念事項が無視されたために、そのような国家が、条約体制に反対する事態などが該当し、「不遵守」の原因となっていると指摘した⁴¹。

続いて、「条約によって引き出される遵守 (treaty-induced compliance)」については、ミッチェルは、三つのタイプのシステムが、行動に変化を与えると説明した。すなわち、第一に、「一次規則のシステム (primary rule system)」を挙

⁴⁰ Ibid., pp.160-162.

⁴¹ Ibid., p.163.

げた。これは、実質的な目標や義務について規定するシステムである。そして、第二に、「情報システム (information system)」を挙げた。この情報システムとは、アクターが、どのように行動し、また、条約の目標に向かってどのような前進をなしたのか、について、「産出物 (out-puts)」、「成果 (outcomes)」、「影響 (impacts)」の観点から、なんらかの指標を作り出すことを必要とするものである。そして、透明性の確保や、国家間取引の規制によって、他国の違反を察知したり、自らの利益を保護したりする。「履行」のレビューを含む自己報告制度や、独立の検証システム（例えば、NGO である TRAFFIC の絶滅危惧種の取引を監視するデータベース等）がその役割を果たしている。情報の面からは、地球環境条約は、政府や企業の監視について、意志と能力のある NGO に依存している面がある。そして、第三に、「対応システム (response system)」を挙げた。これには、報復的な不遵守や、経済的ないしは何らかのメカニズムを通じた報復、積極的なインセンティブの付与、能力構築促進のための資金供与と訓練、積極的又は消極的な外交ないしは公的な圧力、透明性や市場ベースのシステム、規範の促進、が該当するものとしている⁴²。

そして、ミッチェルは、このようなシステムに加えて、条約の設計上の制度的戦略として、第一に、「結果に変化を与える戦略 (consequence-altering strategies)」として、報酬の戦略 (remunerative strategy) や罰則的戦略 (punitive strategy) といった、いわゆる「アメとムチ (carrots and sticks)」による遵守促進を挙げた。これは、「結果の論理」に基づくものである。そして、第二に、「機会に変化を与える戦略 (opportunity-altering strategies)」として、好ましくない機会を予め排除していく「予防的戦略 (preclusive strategies)」、能力構築の機会を生んでいく「生成的戦略 (generative strategies)」を挙げた。ちなみに、後者は、先述の報酬の戦略よりも、費用が低く抑えられる点を付け加えている。そして、第三に、「認識に変化を与える戦略 (perception-altering strategies)」として、「結果の論理」に基づくことになるが、利益が何であるのか、という観点から「利益」に対する認識を変えてく「認識戦略 (cognitive strategies)」(事前承認を含む) や、「適切性の論理」へ移行させていく「規範戦略 (normative strategies)」を挙げた。後者には、例えば「人類共通の遺産」、「持続可能な開発」、「予防原則」といった新しい概念的な用語を国際法の原文に取り込むことにより、アクターの行動に対する賞賛や批判の根拠を与えるようにすることで、条約が影響力を有するといった点も含まれるものとした⁴³。

⁴² Ibid., pp.165-166.

⁴³ Ibid., pp.166-172.

その上で、ミッチェルは、「実効性」概念について説明を試みている。ミッチェルは、「実効性」概念を捉えることの難しさや、概念的に類似する要素を、異なる専門用語で表現している点の問題性を主張しつつ、これまでの主要な研究成果を踏まえた上で、「実効性」に影響を与える諸要素を、七つの枠組みに整理し、詳細を分析した。すなわち、①「問題の性質(the characteristics of the problems)」、②「時間的側面(temporal profile)」、③「国際的な文脈(international context)」、④「国別の事情(country specific conditions)」、⑤「制度的相互関係(institutional interplay)」、⑥「制度的相互作用(institutional interactions)」、⑦「地球環境条約による各主体への影響(influence of IEAs relative to other actors)」である。まず、ここでいう、①「問題の性質」は、この性質により、地球環境条約が、国家の行動に影響を与えるが、その行動にも多様性が伴う点が指摘される。国によって、問題対応の困難さが異なったり、費用が異なったり、また、能力や、インセンティブの面でも違いが生じており、制度設計が類似していても結果が異なったりもしている。次に、②「時間的側面」についてであるが、これは、問題の発見から、問題解決後に至る条約のライフサイクル、条約を比較すると見られる、実効的になるまでの時間の差、問題の性質によって生じる対処にかかる時間、のことを意味している。そして、③「国際的な文脈」とは、条約の背後にある歴史的、政治的文脈であり、問題の性質、グローバル化、民主化、新技術の開発の進展、グローバルな規模での不景気の拡大、冷戦の終焉、戦争やテロリズム等、国際会議の開催、科学的知見に関する報告書の発表、地球環境条約と他の国際機関や諸アクターとの相互作用が挙げられるとしている。続いて、④「国別の事情」とは、国ごとに抱える諸条件のことで、国ごとの経済要因、政治状況、政策スタイル、人口的、社会的側面、といった条件である。歴史、社会的・文化的義務(commitment)、地理的規模と異質性、資源の条件、開発の状況、政府の性格、NGOや環境政党の役割、属性と価値、行政的・財政的能力、リーダーシップの変容、市民社会団体の活動が挙げられている。⑤「制度的相互関係(interplay)」とは、制度間に生じる重複性(redundancy)、対立(conflict)、相互作用のことである。これにより、制度調整の取り組みが求められ、議論となっている。⑥「制度的相互作用(interactions)」とは、各制度間に見られるメカニズムのことであり、共通の戦略やアプローチを相互に学習し、採用したり、制度的な概念的な規範(meta-norm)や、制度的原則(予防原則等)、制度戦略(枠組条約と議定書のアプローチ等)を拡充したりすることである。そして、⑦「地球環境条約による各主体への影響」とは、地球環境条約が、他国際機関、政府、非国家主体に対して有している影響力である。説得力(persuasive power)は、稀にしか見られないとしつ

つ、行動を監視したり、行動の変化を起こしたり、行動の環境的、経済的帰結を特定したり、多様なアクターを規範的な対話に取り込んだりすることによって、条約レジームが活性化される影響力を意味している。また、支持的(supportive)アクターによるネットワークがあれば、条約の文言の性格さを問わず、地球環境条約は影響力を持つ、としている⁴⁴。

最後に、ミッチェルは、これらの地球環境条約の「実効性」以外の問題についても三点指摘している。第一に、環境的国際組織の、環境に関連しない側面の重要性(①問題の改善だけでなく解決をしたか、②他の問題(経済開発、社会的公正、正義、先住民の文化等の社会的目標)に貢献しているか、③透明性、説明責任などの手続的基準といった点に関する、環境を含む各社会的機関の取り組みの評価)、第二に、環境以外の問題にも取り組んでいる国際機関(世界貿易機関、国際通貨基金、世界銀行等)の環境的效果についての評価、第三に、NGOや個人の地球環境問題への貢献度(NGOや個人の地球環境条約の外での戦略的活動、効果)である⁴⁵。

ミッチェルの分析は、地球環境条約の「政治的実効性」をめぐる研究として、意味のあるものである。ただ、「遵守」概念と「実効性」概念の関連性についての政治的な現実とは、ここでの、条約の「遵守」ないしは「制度の有する影響力」以外に、国益を保護又は促進する目的で、問題への対応を構造化する「法的なセキュリティ(legal security)」という観点から⁴⁶、法制度を構築している現実も考慮する必要があり、その意味においては、国家は法的アプローチに対する意識が高いことも明らかである。したがって、条約に関する「法的遵守」概念を単に、「実効性」概念上、「遵守」の状況がどのようなものであれ、「遵守」さえ達成していれば良い、という形式的なものとして捉え、形骸化するのはやや難しいように思われる。しかしながら、一方で、条約の実質性に着目し、行動変化の因果関係を分析している点においては、看過できない視座を提供しているものといえる。ミッチェルの研究成果は、「因果関係の概念としての実効性(causal concept of effectiveness)」として、「実効性」概念の一部を構成しているという理解から、ここで言う、「政治的実効性」の研究の一部であると見なして良いものと考えられる。

次に、国際機構もまた、「政治的実効性」と深く関わりがある点を整理したい。

⁴⁴ Ibid., pp.172-177.

⁴⁵ Ibid., pp.177-180.

⁴⁶ See, Shirley V. Scott, *International Law, US Power: The United States' Quest for Legal Security* (Cambridge, University Press 2012).

国際政治学者のコヘイン (Robert Keohane) らは、効果的な機関は、環境政策形成と政策の実施において、以下の三つの点で、政治的過程に影響を持つことができる、と主張した。すなわち、第一に、効果的な機関は、環境的脅威の性質に関する政治的技術的同意の収束点を反映させつつ、より適切な課題に貢献できる、第二に、効果的な機関は、政府間交渉が中核的である政治のプロセスを通じて合意された、より包括的な、特定の国際政策に貢献できる、そして、第三に、効果的な機関は、環境の悪化の原因を直接的に管理する国内的な政策対応に貢献できる、という点である⁴⁷。今日、国際機構の影響力は見逃すことはできず、国家とともに、重要なアクターとして、国際機構は、条約の、議題設定、意思決定、履行過程の全てにおいて関与し、積極的な役割を果たしている。

また、国際機構の、特に、事務局の影響力 (influence) の研究として、ビエルマン (Frank Bierman) らによるものがある。この研究もまた、「実効性」研究と峻別されるべきものではあるが、ミッチェルと同様に、特に「政治的実効性」概念に関連した研究でもある⁴⁸。ビエルマンらは、国際機構の事務局の影響力を分析するために、三つの観点から国際機構の事務局の影響力について分析を行った。すなわち、アクターの有する知識や信念に影響を与えることで、それらの行動に変化を生じさせる、という意味での「認識上の影響 (cognitive influence)」、問題ごとの国際協力のための規範形成過程を創造し、支援し、形成することを通じて、地球環境ガバナンスに、国際官僚組織がどのように影響を与えているか、という意味での「規範上の影響 (normative influence)」、そして、国家の利益を形成する可能性のある国際合意の履行の取り組みにおいて直接の支援を国家に与えることで、地球環境ガバナンスに対してどのように国際官僚組織が影響しているか、という意味での「執行上の影響 (executive influence)」という観点から、国際機構における官僚組織の影響力 (bureaucratic influence) を分析した⁴⁹。また、その影響力が行使される点として、「問題構造 (problem structure)」、「政治的実体 (polity)」、「権限 (competences)」、「資源 (resources)」、「定着性 (embeddedness)」、「人と手続き (people and procedures)」、「組織の知力 (organizational expertise)」、「組織的構造 (organizational structure)」、「組織的文化 (organizational culture)」、「組織的リーダーシップ (organizational leadership)」を挙げ⁵⁰、それらを比較軸として、経済協力開発機構 (Organization for Economic Cooperation and Development/OECD)、世界銀行 (World Bank)、国際海事機関 (In-

⁴⁷ Haas et al., *supra* note 9, p.8.

⁴⁸ Biermann et al., *supra* note 10, pp.43-44.

⁴⁹ Biermann et al., *supra* note 10, pp.47-49.

ternational Maritime Organization/IMO)、国連環境計画 (United Nations Environment Programme/UNEP)、地球環境ファシリティー (Global Environment Facility/GEF)、オゾン条約事務局、気候変動条約事務局、生物多様性条約事務局、砂漠化防止条約事務局を事例に、比較分析を行っている。そして、明らかになった点として、現実主義や伝統的の制度主義は、もはや満足のいくものではなく、国際官僚組織は、世界政治における自立的なアクター (autonomous actors) であり、知識を生み、広げ、問題がどのように構造化され、理解されるべきか、についての、影響力のある談話や対話を形成しているし、アイデアと専門知識によって交渉に影響を与え、多くの国の、日常的な実践において合意されている基準を履行している、とした。そして、これに加えて、国際機関における官僚組織こそが重要であり、そのスタッフやリーダー、そして、彼女ら／彼らが、どのように業務を構造化するか、が重要な点である、と分析した。そして、他の国際問題領域 (例えば、国際労働分野) では、地球環境分野よりも、制度的により中心化され、問題に対処している点を指摘し、将来的には、他分野との比較研究も必要である、と指摘した。さらに、制度改革としては、人事制度の重要性や世界環境機構 (World Environment Organization) の創設の可能性にも触れている⁵¹。ビエルマンらの研究成果は、国際機構内の国際官僚組織が有する影響力についてであ

⁵⁰ ここで挙げられている諸点について、概説したい。フランクらによれば、「問題構造 (problem structure)」とは、それぞれの問題の性質等が、国際官僚組織の影響の仕方によどのような影響を与えているのか、という意味である。「政治的実体 (polity)」とは、国際官僚組織が、国家が決定する、法的、制度的、財政的枠組みによって受ける制約的な影響である。「権限 (competences)」とは、政府が生んだ政治的実体であり、国際官僚組織が与えられた権限の度合いのことを意味する。「資源 (resources)」とは、政治的実体の一要素で、人的、財政的資源のことであり、政府はこれを制限することで、国際官僚組織の活動範囲を制限している。「定着性 (embeddedness)」とは、政治的実体の一要素で、問題と国際官僚組織の権限の整合性の度合いのことである。次に、「人々と手続き (people and procedures)」とは、国際官僚組織のリーダーシップとスタッフの役割のことである。これらは、政策、プログラム、活動を形成し、また、影響力を有している。そして、この「人々と手続き」という観点から、組織の設定とそれによる、スタッフ等への影響の関係性が研究対象となりうる。「組織の知力 (organizational expertise)」とは、「人々と手続き」の一要素で、組織として有している専門性による影響力のことを意味している。国際官僚組織は、専門的知識によって影響力を有するため、それらの有する、知識を生んだり、処理したりする能力は重要視され、科学的、政治的不確実性への対処等にも貢献している。「組織的構造 (organizational structure)」もまた「人々と手続き」の一要素であり、国際官僚組織の公式な構造 (内部規則や手続きによって構造化されるもの) である。これにより、関係者は、その行動や過程で影響を受ける。「組織的文化 (organizational culture)」もまた「人々と手続き」の一要素であり、組織的な学習プロセスを通じて共有されてきた前提や、スタッフの専門領域の文化や背景をも含むものである。これらは、組織によって大きく異なるものである。「組織的リーダーシップ (organizational leadership)」もまた「人々と手続き」の一要素であり、国際官僚組織の指導者 (director) によるリーダーシップことである。この指導者は、交渉や政策形成にも影響力を持ちうるものである。See, Biermann et al., *supra* note 10, pp.47-58.

り、条約機構内の国際官僚組織の影響力も対象としている。ビエルマンらは、「実効性」概念をこれらと峻別しているが、結局のところ、条約レジーム全体の観点から、国際官僚組織の影響力も一要素として概念上位置付けることは可能であるため、「政治的実効性」概念に含まれるべき内容であると思われる。

さらに、今日的な傾向として、非政府組織 (non-governmental organization/ NGO) と「政治的実効性」の関係性についても見逃すことができない。非政府組織の条約レジームへの参加は、「政治的実効性」と関係するものである。国際法学者のフランク (Tomas Franck) は、多様な利害関係者 (国家、政府間国際機構以外のアクター) による、条約レジームへの幅広い参加によって、制度の「公平性 (fairness)」は向上し、条約の「実効性」は向上すると考えた。また、ミッチェルも、既述の通り、非国家主体によるネットワークの存在は、地球環境条約レジームの影響力を増強するものであると考えた。その中には、もちろん、NGO も含まれている⁵²。また、ラウスティアラ (Kal Raustiala) は、1992年の国連環境開発会議 (UNCED) を、NGO の外交過程への参加という意味で、重大な転機であったと説明し、国連システム内の外交プロセスで、時には、説明責任やその存在が疑問視されつつも、重視されるようになってきた、と説明している。そして、UNCED には、およそ万人に及ぶ NGO 関係者の参加があったと報告しており、また、ベルリンで開催された気候変動枠組条約第1回締約国会議では、およそ千人に及ぶ NGO 代表者の参加があった、と報告している⁵³。これらには、環境 NGO、ビジネス NGO、消費者団体、宗教団体が含まれるとしている。ラウスティアラは、このような NGO は、国際レベルでの議題設定と環境問題への意識向上、政策的な助言と情報提供、政治的圧力による国際交渉過程への影響力行使、政府の行動の監視、履行プロセスの評価、といった点で、役割を果たしているし、今後も果たすことができる、としている⁵⁴。

加えて、毛利 (Satoko Mori) は、地球環境条約の「政治的実効性」と NGO の活動の関わりから、幾つかの事例を紹介している。例えば、砂漠化防止条約の交渉過程において、途上国の約50の NGO が砂漠化防止のための国際 NGO ネット

⁵¹ Frank Bierman et al., *supra* note 10. Also see, Frank Biermann and Steffen Bauer (eds.), *A World Environment Organization: Solution or Threat for Effective International Environmental Governance* (ASHGATE, 2005).

⁵² See, Thomas M. Frank, *Fairness in International Law and Institutions* (Oxford University Press, 1995).

⁵³ Kal Raustiala, "Nonstate Actor in the Global Climate Change Regime," in Urs Luterbacher and Detlef F. Sprinz (eds.), *International Relations and Global Climate Change* (The MIT Press, 2001), p.99.

⁵⁴ *Ibid.*, 103-109.

トワーク (RIOD) を形成し、条約採択後 (1994年) には、砂漠化防止に取り組むコミュニティと同条約を担う役割を果たしている、と紹介している。また、同様に、気候変動条約レジームでは、気候行動ネットワーク (CAN)、残留性有機汚染物質 (POPs) 条約レジームでは、POPs 廃絶に関する国際ネットワーク (IPEN) がそれぞれに形成されている点を紹介した⁵⁵。他にも、ワシントン条約レジーム (絶滅の恐れのある野生動植物種の国際取引に関する条約) では、英国の NGO であるトラフィック (TRAFFIC) が、違法取引を直接的に監視し、条約事務局に報告を行っており、また、グリーンピース (Greenpeace) は、ロンドン条約レジーム (廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約) では、有害廃棄物の海洋投棄に関して、予防原則の導入を促したり、ロシア軍による日本海での放射性廃棄物の投棄を摘発したりすることで、放射性廃棄物の海洋投棄全面禁止に影響を与えるなどしており⁵⁶、これらは、NGO の条約レジームへの参加そのものが、地球環境条約の「政治的実効性」を高めるための一助となった事例として、注目に値するものである。

さらに、政府間国際機構や NGO 以外のアクターとしての企業 (ビジネスセクター) もまた、政策や条約の履行と深く関わるネットワークを形成しつつある。気候変動問題の分野においては、気候変動に関するパリ協定を通じて、気候変動防止のためのアクションを行うためのネットワーク形成が見られている。これは、600を超える国際企業によるネットワークの形成であり、各企業は、パリ協定を自らのビジネスプランに反映させている。これによる全体的な時価総額は約12兆 US ドルに及んでいるとのことである。このような非国家主体による取り組みもまた、条約レジームの「実効性」を、とりわけここで言う「政治的実効性」や、後述の「経済的実効性」や「社会的実効性」と密接に関わり、協定の履行の進展に応じて、それらを向上させていくものであると期待される⁵⁷。

参考文献

石橋可奈美「多数国間環境条約の実施における「監督」又は「遵守管理」メカニズムの実効性」

『香川法学』第15巻第2号 (1995年) 53-128頁

磯崎博司「条約の効果の実施のためのシステム―締約国会議等の条約機構の役割」『環境情報

⁵⁵ 毛利聡子『NGO から見る国際関係：グローバル市民社会への視座』（法律文化社、2011年）77頁。

⁵⁶ 同上、80頁。

⁵⁷ See, Nicolette Barlett, Hannah Cushing and Sara Law, "Embedding a Carbon Price into Business Strategy" (CDP, 2016). Also see, CDP, "The Paris Effect: How business is factoring in the Paris Agreement" (CDP, 2016).

- 科学』第22巻第4号（1993年）19-24頁
- 磯崎博司「環境条約の地元における日常的な実施確保－自然環境に関する条約を中心に－」『淡路剛久先生古稀祝賀 社会の発展と権利の創造－民法・環境法学の最前線－』（有斐閣、2012年）738-761頁
- 磯崎博司「条約の実施確保に向けて－国内措置の整備義務－」上智地球環境学会『地球環境学』No. 10（2015年）1-26頁
- 岩間徹「環境条約の展開」大塚直・北村喜宣編『環境法学の挑戦』（日本評論社、2002年）201-224頁
- 岩間徹「地球環境条約の履行確保」国際法学会編『日本と国際法の100年 第6巻 開発と環境』（三省堂、2001年）109-136頁
- 亀山康子『環境と社会を学ぶ 地球環境政策』昭和堂（2003年）
- 鴨武彦『世代間の世界政治6』（日本評論社、1994年）
- 川本充「地球環境条約レジームの報告制度の機能と役割に関する一考察」『環境管理』第50巻第12号（2014年）54-60頁
- 国連開発計画（二宮正人・秋月弘子監修）『人間開発報告書2007/2008：気候変動との戦い－分断された世界で試される人類の団－』（阪急コミュニケーションズ、2008年）
- 小寺彰「国際コントロールの機能と限界－WTO／ガット紛争解決手続きの法的性質－」『国際法外交雑誌』第95巻第2号（1996年）1-34頁
- 森田章夫『国際コントロールの理論と実行』（東京大学出版会、2000年）
- 佐藤哲夫「国際組織による国々の義務履行に関する国際的コントロール－国際人権法から国際環境法へ－」『一橋論叢』第114巻第1号（1995年）99-115頁
- 高村ゆかり「国際環境条約の遵守に対する国際コントロール－モントリオール議定書のNon-compliance 手続（NCP）の法的性格」『一橋論叢』第119巻第1号（1998年）67-82頁
- 高村ゆかり「水銀条約－その特質と課題－」環境法政策学会編『化学物質の管理－その評価と課題－』（商事法務、2016年）44-57頁
- 遠井朗子「多国間環境保護条約の実効性－モントリオール議定書締約国会合の統制機能の検討を手がかりとして－」『阪大法学』第50巻第3号（2000年）435-464頁
- 長井正治「第5章 国際環境立法と国際組織」永野秀雄・岡松暁子『環境と法』（三和書籍、2010年）125-157頁
- 西井正弘『地球環境条約－生成・展開と国内実施』（有斐閣、2005年）
- 西村智朗「WTO と持続可能な発展」『法政論集』245号（2012年）1-35頁
- 西村智朗「多数国間環境協定と「他の国際文書」との相互連関－名古屋議定書の素材として－」『国際法外交雑誌』第113巻第4号（2015年）1-19頁
- パトリシア・バーニー、アラン・ボイル（池嶋大策・富岡仁・吉田脩訳）「第1章 国際法と環境」、『国際環境法』（慶応義塾大学出版会、2007年）
- 毛利聡子『NGO から見る国際関係：グローバル市民社会への視座』（法律文化社、2011年）
- 村瀬信也「国際紛争にける『信義誠実』原則の機能－国際レジームの下における締約国の異議申立手続を中心に」『上智法学論集』第38巻第3号（1995年）189-221頁

- 渡邊智明「第八章 気候変動問題と日本－国際競争と地球環境保全の間で－」日本臨床政治学会監修・宗像優編『講座臨床政治学第六巻 環境政治の展開』（志學社、2016年）325-360頁
- Abram Chayes and Antonia Handler Chayes, *New Sovereignty: Compliance with International Regulatory Agreements* (Harvard University Press, 1995).
- Alexandra Conliffe, "Combating Ineffectiveness: Climate Change Bandwagoning and United Nations Convention to Combat Desertification," in *Global Environmental Politics*, Vol.11, No.3 (MIT Press, 2011), pp.44-63.
- Antonio Cassese, *International Law* (Oxford University Press, 2000).
- Bradnee W. Chambers, "Toward an Improved Understanding of the Legal Effectiveness of International Environmental Treaties," in *International Environmental Governance: Gaps and Weakness –Proposals for Reform* (United Nations University Institute of Advanced Studies, 2003).
- CDP, *The Paris Effect: How business is factoring in the Paris Agreement* (CDP, 2016).
- Daniel Bodansky, *The Art and Craft of International Environmental Law* (Harvard University Press, 2010).
- David G. Victor, Kal Raustiala, and Eugene B. Skolnikoff (eds.), *The Implementation and Effectiveness of International Environmental Commitments: Theory and Practice* (The MIT Press, 1998).
- Edward L. Miles, Steinar Andresen, Elaine M. Carlin, Jon Birger Skjærseth, Arild Underdal and Jørgen Wettestad, *Environmental Regime Effectiveness: Confronting Theory with Evidence* (The MIT Press, 2001).
- Eyal Benvenisti and Moshe Hirsch (eds.), *The Impact of International Law on International Cooperation: Theoretical Perspectives* (Cambridge, University Press, 2004).
- Frank Biermann and Steffen Bauer (eds.), *A World Environment Organization: Solution or Threat for Effective International Environmental Governance* (ASHGATE, 2005).
- Frank Bierman and Bernand Siebenhüner (eds.), *Managers of Global Change: The Influence of International Environmental Bureaucracy* (The MIT Press, 2009).
- Geir Ulfstein, Thilo Marauhn, and Andreas Zimmermann (eds.) *Making Treaties Work: Human Rights, Environment and Arms Control* (Cambridge University Press, 2007).
- George W. Downs, David M. Locke and Peter N. Barsoom, "Is the Good News About Compliance Good News about Cooperation?," in *International Organization*, Vol.50, Issue 3 (Cambridge University Press, 1996), pp.379-406.
- Gilbert M. Bankobeza, *Ozone Protection: The International Legal Regime* (Eleven International Publishing, 2005).
- James G. March and Johan P. Olsen, "The Institutional Dynamics of International Political Orders," *International Organization*, Vol.52, Issue 4, Autumn (Cambridge University Press, 1998), pp.943-969.
- Joy A. Kim, "Institutional Interplay between Biodiversity and Climate Change: Toward Syn-

- ergy Creation." *UNUIAS Working Paper*, No.100 (United Nations University/Institute of Advanced Studies, 2003).
- Koh Kheng-Lian and Nicholas A. Robinson, "Strengthening Sustainable Development in Regional Inter-Governmental Governance: Lessons from the 'ASEAN Way,'" in *Singapore Journal of International & Comparative Law*, No.6 (National University of Singapore, 2002), pp.640-682.
- Lorraine Elliot, "Expanding the Mandate of the UN Security Council," in W. Bradnee Chambers and Jessica F. Green (eds.), *Reforming International Environmental Governance: From Institutional Limits to Innovative Reforms* (United Nations University/Institute of Advanced Studies, 2005), pp.204-226.
- Markus Burgstaller, *Theories of Compliance with International Law* (Martinus Nijhoff Publishers, 2005).
- Martti Koskenniemi, "Breach of Treaty or Non-Compliance: Reflections on the Enforcement of the Montreal Protocol," in *Yearbook of International Environmental Law*, Vol.3 (1) (Oxford University Press, 1992), pp.123-162.
- Martti Koskenniemi, *The Politics of International Law* (HART Publishing, 2011).
- M.J. Peterson, "International Organizations and the Implementation of Environmental Regimes," in Oran R. Young (eds.), *Global Governance: Drawing Insights from the Environmental Experience* (The MIT Press, 1997), pp.115-151.
- Nicholas Stern, *The Economics of Climate Change: The Stern Review*, (Cambridge University Press, 2007)
- Nicolette Barlett, Hannah Cushing and Sara Law, *Embedding a Carbon Price into Business Strategy* (CDP, 2016).
- Oran R. Young (eds.), *Global Governance: Drawing Insights from the Environmental Experience* (The MIT Press, 1997).
- P.W. Birnie and A. E. Boyle, *International Law and the Environment: Second Edition* (Oxford University Press, 2002).
- Peter M. Haas, Robert O. Keohane, and Marc A. Levy (eds.), *Institutions for the Earth: Sources of Effective International Environmental Protection* (The MIT Press, 2001).
- Robert J. Beck, Anthony Clark Arend, Robert D. Vander Lugt, "New Haven School," in *International Rules: Approaches from International Law and International Relations* (Oxford University Press, 1996), pp.110-143.
- Robert O. Keohane and Marc A. Levy (eds.), *Institutions for Environmental Aid* (The MIT Press, 1996).
- Ronald B. Mitchell, *International Politics and the Environment* (SAGE Series on the Foundations of International Relations, 2010).
- Secretariat of the Convention on Biodiversity, *Global Biodiversity Outlook 4: A mid-term assessment of progress towards the implementation of the Strategic Plan for Biodiversity 2011*

- 2020 (Secretariat of the Convention on Biodiversity, 2014).
- Shirley V. Scott, *International Law in World Politics*, (Lynne Rienner Publishers, 2004).
- Shirley V. Scott, "Securitizing Climate Change: International Legal Implications and Obstacles," in *Cambridge Review of International Affairs*, Volume 21, Number 4 (Taylor & Francis, 2008), pp.603-619.
- Shirley V. Scott, *International Law, US Power: The United States' Quest for Legal Security* (Cambridge University Press, 2012).
- Shirley V. Scott, "Implications of climate change for the UN Security Council," *International Affairs*, Volume 91, Number 6 (The Royal Institute of International Affairs, 2015), pp.1317-1333.
- Shiro Hori, "Member State Commitments and International Environmental Regimes: Can appeals to social norms strengthen flexible agreements?," in *Environmental Science & Policy*, 54 (2015), pp.263-267.
- Sir Arthur Watts KCMG QC, "The Importance of International Law," in Michael Byers (eds.), *The Role of Law in International Politics: Essays in International Relations and International Law* (Oxford University Press, 2000), pp.6-16.
- TEEB, *The Economics of Ecosystems and Biodiversity: Mainstreaming the Economics of Nature: A synthesis of the approach, conclusions and recommendations of TEEB* (TEEB, 2010)
- Toru Iwama, "Multilateral Environmental Institutions and Coordinating Mechanisms," in Norichika Kanie and Peter M. Haas (eds.), *Emerging Forces in Environmental Governance* (United Nations University Press, 2004), pp.15-35.
- Tim Stephens, *International Courts and Environmental Protection* (Cambridge University Press, 2009).
- Thomas M. Frank, *Fairness in International Law and Institutions* (Oxford University Press, 1995).
- Thomas M. Frank, "Legitimacy in the International System," in *American Journal of International Law*, Vol.82 (The American Society of International Law, 1998), pp.751-759.
- United Nations Environment Programme, *Global Environmental Outlook 5: Environment for the future we want* (United Nations Environment Programme, 2012).
- United Nations Environment Programme Ozone Secretariat, *Synthesis of the 2014 Reports of the Scientific Environmental Effects, and Technology & Economic Assessment Panels of the Montreal Protocol* (the United Nations Environment Programme (UNEP, 2015).
- Urs Luterbacher and Detlef F. Sprinz (eds.), *International Relations and Global Climate Change* (The MIT Press, 2001).

<United Nations Documents>

FCCC/CP/2014/INF.2.

UNEP/FAO/CHW/RC/POPS/JWG.1/4.

謝辞

本論文の執筆にあたり、西南学院大学名誉教授岩間徹先生、また、学会、研究会の機会を通じて、上智大学客員教授・岩手大学名誉教授磯崎博司先生、福岡大学名誉教授浅野直人先生、福岡大学教授堀史郎先生、慶應義塾大学教授蟹江憲史先生より、研究上の助言や示唆を頂きました。また、本紀要の投稿にあたり、2度にわたる匿名査読と書き直しを経ることで、本論文は、刷新され、採択されました。

諸先生方、並びに、この度査読下さいました先生方に心より感謝致します。